

## 株式会社いばらきIT人材開発センター

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 白戸 仲久(非常勤)	県所管部課	商工労働部産業技術課	
所在地	古河市中央町2-3-50	電話番号	0280-22-1223	
ホームページURL	<a href="http://www.ibaraki-it.co.jp/">http://www.ibaraki-it.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp">ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	858,000	千円	設立年月日	平成3年3月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	独立行政法人情報処理推進機構	400,000	46.6%
	2	茨城県	100,000	11.7%
	3	古河市	100,000	11.7%
	4	(株)シージー・エンタープライズ	32,000	3.7%
	5	(株)常陽銀行	30,000	3.5%
その他	他44社		196,000	22.8%
設立的目的	地域ソフトウェアセンター供給力開発事業推進臨時措置法に基づく事業計画の承認を受け、地域ソフトウェア供給力開発を図るため、茨城県・古河市及び情報処理推進機構等の出資により設立された。情報化の進展に伴う企業ニーズに的確に対応した人材育成の支援を総合的に行い、情報化の促進を通じて、地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	受託斡旋・その他	77,980	78,997	78,720	人材育成プログラムの開発や実証実験、企業や自治体の情報化支援、技術者育成と職業紹介事業、労働者派遣事業を絡めた若年未就業者のための定職定着事業
	全体事業に占める割合	43.8%	40.5%	47.9%	
事業2	人材育成(一般研修)	79,615	93,187	62,442	県内中小企業経営者・情報化責任者対象の経営IT研修、中小企業従業員等向け情報化研修、高度IT技術者育成研修、未就職者職業訓練
	全体事業に占める割合	44.8%	47.8%	38.0%	
事業3	実践指導	20,282	22,745	23,110	自社ビルのスペース提供、事業所・営業所等への賃貸事業
	全体事業に占める割合	11.4%	11.7%	14.1%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		177,877	194,929	164,272	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社いばらきIT人材開発センター から県民のみなさまへ &gt;

当センターは「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(中小企業新事業活動促進法)」に基づき、都道府県、政令指定都市など全国42機関ある情報関連人材育成事業を行う新事業支援機関の1つとして位置づけられています。茨城県内で唯一の情報関連人材育成の中核的機関として、今まで蓄積してきたノウハウを活かしながら、第3セクターとしての公益性と中立性、収益性のバランスを保ちつつ、グローバルな高度情報化社会のニーズに対応していきます。さらに、国等の情報化施策をいち早く取り込み、地域・中小企業のIT化支援、情報関連人材育成支援を通じ、地域経済産業の高度化・活性化、競争力強化に貢献してまいります。

平成25年2月 代表取締役社長 白戸 仲久

[経営状況] 株式会社いばらきIT人材開発センター(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	177,877	194,929	164,272	△ 30,657	受託研修の減少
	売上原価	147,859	158,488	137,665	△ 20,823	研修講師料及び会場料・機器料の減少
	売上総損益金額	30,018	36,441	26,607	△ 9,834	
	販売費及び一般管理費	23,715	23,080	21,313	△ 1,767	通信費・消耗品費・光熱費の削減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	9,796	9,796	8,883	△ 913	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	54,809	51,038	59,129	8,091	
	営業損益金額	6,303	13,361	5,294	△ 8,067	受託研修の減少
	営業外収益	369	522	990	468	交付金及び助成金による増加
	営業外費用	0	77	0	△ 77	
	経常損益金額	6,672	13,806	6,284	△ 7,522	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	456	44	△ 412	
	法人税・住民税・事業税	478	△ 769	3,588	4,357	
	当期純損益金額	6,194	14,119	2,652	△ 11,467	
繰越利益剰余金	△ 325,911	△ 311,277	△ 308,625	2,652		
貸借対照表	資産	558,853	578,283	576,220	△ 2,063	
	流動資産	127,148	158,831	169,160	10,329	預金増加
	固定資産	431,705	419,452	407,060	△ 12,392	減価償却による減少
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	26,764	32,075	26,845	△ 5,230	
	流動負債	16,630	21,495	16,567	△ 4,928	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	10,134	10,580	10,278	△ 302	リース債務の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	532,089	546,208	549,375	3,167	
資本金	858,000	858,000	858,000	0		
利益剰余金等	△ 325,911	△ 311,792	△ 308,625	3,167		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	30,074	43,272	39,002	△ 4,270	受託事業の減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	30,074	43,272	39,002	△ 4,270	
	財政的関与の割合(%)	16.91%	22.20%	23.74%	1.5	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	36.3%	31.2%	41.4%	10.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	13.3%	11.8%	13.0%	1.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.2%	2.6%	0.5%	△ 2.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	3.8%	7.1%	3.8%	△ 3.3	
流動比率	流動資産/流動負債	764.6%	738.9%	1021.1%	282.1	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
	非常勤理事・監事	12	1	0	12	1	0	12	1	0	0	
	計	13	1	0	13	1	0	13	1	0	0	
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	1	0	0	△ 1	出向者の退職
	一般職	6	0	0	6	0	0	7	0	0	1	正社員1名増加
	嘱託・臨時職員等	5	/	/	4	/	/	8	/	/	4	
	計	13	0	0	12	0	0	16	0	0	4	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		2	5	1	0	8	33.0	歳		7.3 年		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										3,684.7 千円		
										常勤役員平均報酬(年額)		
										1名のため個人情報となる報酬は非公開		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	10	20	50.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	74	100	74.0%

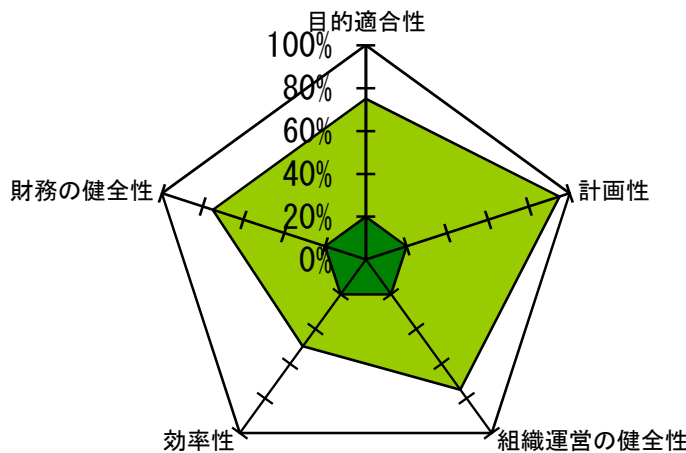
企業会計用

株式会社いばらきIT人材開発センター

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>1. 課題 情報関連人材育成事業を行う中心機関として、県内産業支援機関等との連携を密に、さらには、国のIT化施策等を早く取り込み、また、茨城県の地域産業支援施策等の方針に沿った事業を推進し、地域経済産業の高度化・活性化、競争力強化に貢献していく。</p> <p>2. 対策 企業のIT人材育成ニーズの調査と研修メニュー作り。国・県・市内企業・教育機関・事業団体等との連携によるIT人材育成推進。若年未就業者の技術者育成&amp;地域企業への人材供給支援</p>	<p>1. 課題 社会環境変化への対応</p> <p>2. 対策 年毎の計画見直し及び軌道修正</p>	<p>1. 課題 営業力、企画力の強化</p> <p>2. 対策等 職員の営業員教育、外部要員（専門家(ITコーディネータ)、登録講師、契約社員)の活用 他の公的機関、企業団体との連携による事業展開</p>	<p>1. 課題 事業の拡大と安定化 施設等利用率の向上 利益率向上</p> <p>2. 対策 営業力を強化し、新規事業展開を計る。 職員の資質向上、技術力向上を計り、また、プロジェクト毎の採算管理の徹底を図り、生産効率を高め、利益率の向上を実現する。</p>	<p>1. 課題 外形標準課税導入や古河市からの社屋借用地の有料化による一般管理費の圧迫。 累積損失の早期解消。</p> <p>2. 対策 営業力強化による受注拡大や、実践指導事業入居率の向上に努めるとともに、販売費用・一般管理費等の縮減を図り、売上増・利益率向上を推進する。 経費節減。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>茨城県内の地場産業の高度化・競争力強化を支援することを事業運営の基本に据え、地元中小企業のIT経営革新支援、地域の中小企業ITユーザとITベンダのマッチングに資する事業、ものづくり人材育成事業、高度IT人材の育成や中小企業経営者に対する経営IT化促進事業等を全県規模で事業展開していく。また、第3セクターとしての公益性と中立性、収益性のバランスを保ちつつ、自主事業の拡大による自立的運営体制を構築し、グローバルな高度情報化社会のニーズに対応していき、事業の積極的な展開による売上げの確保や採算管理の徹底、経費節減に努め、中長期的な経営基盤の確立・経営の安定化を図っていく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
情報関連人材育成を行う中核機関として、中小企業のIT化を促進するため、民間との役割分担を図りつつ、公益的な観点から高度な情報人材育成を実施している。	年毎に計画を見直し、売上拡大と経営の安定化に取り組んでいる。進展が早い情報産業界のニーズを把握し、年度計画に反映することが求められる。	経費削減を実施、人員構成も最小限であることから適正に運営されていると思われる。他機関との連携を強化し、少ない人員で効率的な運営を行えるよう指導していく。	職員の営業能力を強化し、事業の拡大を図るとともに、収益性の高い事業を検討するなど、利益率の向上が図られており評価できる。	今年度も黒字を達成した。引き続き入居率の向上と、事業毎の原価管理の徹底に取り組むとともに、経費削減等を進め、経営の安定化に努められたい。
法人担当課の意見	<p>○本県の情報関連人材育成機関として、本県産業を支える製造業やサービス業の更なる競争力強化、中小企業の経営革新の推進のために、産学官連携による高度なIT人材の育成や、企業経営者のIT化研修等を全県規模で実施している。今後とも中小企業のIT化を推進する事業により一層努めていただきたい。</p> <p>○今年度も黒字を達成した。引き続き、累積損失の解消に向けて営業力の強化と経営の効率的に取り組み黒字継続を目標に、経営の安定化を図っていただきたい。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 営業収益	千円	177877	194929	176700	164272	93.0%	179400
		2 営業外収益	千円	369	522	200	990	100.0%	200
	健全性	1 経常利益	千円	6672	13807	7160	6285	87.8%	8610
		2 自己資本比率 (自己資本÷資産)	%	95	95	95	95	100.0%	95
	効率性	1 職員1人当りの売上高	千円	11858	14995	14725	13689	93.0%	11213
		2 職員1人当りの経常利益	千円	445	1062	597	524	87.8%	538
平均目標達成度							93.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>受託幹旋・その他事業は微減、実践指導事業は微増で、ほぼ前年並みの収益であったが、人材育成事業は震災の影響による職業訓練の中止、職業訓練の国の制度改正等の影響により減収となったため、経常利益は減益となった。</p> <p>自主事業等の拡大による事業量の確保を図るために、訓練プログラムの見直し等を積極的に行い、累積損失の解消に努められたい。</p> <p>法人は当初の事業目的を達成していると考えられるので、法人のあり方について再考する時期に来ていると考えられる。</p> <p>県は、県関与のあり方について、最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市などと協議を進め、その状況を継続して県民に開示されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>累積損失の解消に向けては、法人に対し、中小企業等のニーズに基づく研修や国の制度等を積極的に活用した事業を行うなど、収益性の向上に努めるよう指導するとともに、引き続き、施設の入居率の維持向上や一般管理費の経費削減などにより財務体質の強化を図るよう指導していく。</p> <p>法人のあり方等については、当法人及び主要株主である(独)情報処理推進機構や地元古河市と検討を行うとともに、ユーザ企業の課題・ニーズ等を調査し、今後の役割等についても協議を行っていく。</p> <p>県関与のあり方については、上記の検討の結果等を踏まえ、当法人及び最大出資者である(独)情報処理推進機構や地元古河市と引き続き協議を進め、その状況を適宜お知らせしていく。</p>				